

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	307,875	296,134	306,080	564,666	552,171
経常利益 (百万円)	12,369	9,905	10,099	15,668	11,305
中間(当期)純利益 (百万円)	6,153	4,628	3,857	7,180	3,815
純資産額 (百万円)	93,731	98,833	102,716	95,437	99,449
総資産額 (百万円)	327,826	330,107	357,127	312,554	339,456
1株当たり純資産額 (円)	369.85	390.31	397.79	376.65	392.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.28	18.28	15.24	28.19	15.01
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	15.23	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	29.9	28.2	30.5	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,921	17,521	21,499	19,650	17,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,018	△15,064	△24,933	△15,104	△23,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,067	632	1,201	△7,795	8,410
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	12,725	11,413	9,245	6,625	11,268
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,390 〔2,482〕	5,966 〔2,101〕	5,896 〔2,085〕	6,195 〔2,331〕	5,815 〔2,022〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。

2 第82期中、第83期中、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第84期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	237,043	227,535	230,697	440,187	428,627
経常利益 (百万円)	8,147	6,604	6,637	10,674	7,314
中間(当期)純利益 (百万円)	4,100	3,454	3,591	4,115	2,712
資本金 (百万円)	21,704	21,704	21,704	21,704	21,704
発行済株式総数 (株)	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218
純資産額 (百万円)	71,203	74,051	75,850	71,871	74,648
総資産額 (百万円)	265,481	265,899	290,832	255,949	278,552
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	26.8	27.8	26.1	28.1	26.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	3,198 〔382〕	3,184 〔380〕	3,165 〔384〕	3,092 〔364〕	3,087 〔364〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第84期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、当中間連結会計期間における関係会社の主要動向は以下のとおりであります。

- 1 (株)デリーフーズは、平成18年5月1日をもって、前連結会計年度末まで非連結子会社であった松江乳業(株)を吸収合併いたしました。
- 2 前連結会計年度末まで非連結子会社であった沖縄森永乳業(株)は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。
- 3 前連結会計年度末まで非連結子会社であった(株)フレスコは森永酪農販売(株)に社名変更し、平成18年4月1日に当社の飼料販売事業を譲り受け、事業を開始したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	4,370 [1,983]
その他	565 [24]
全社（共通）	961 [78]
合計	5,896 [2,085]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	3,165 [384]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移しましたが、一方で個人消費は伸び悩みました。

食品業界におきましては、原油価格の高騰や円安などの影響で原材料価格が上昇する一方で、企業間の販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続いています。

乳業界におきましては、生乳生産量は減産計画が実施され、前年同期を下回りました。飲用牛乳の生産量も、牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。なお、乳飲料およびはつ酵乳の生産量は前年同期を上回りました。一方、乳製品需給は、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバターが、業界をあげての取組みにより、在庫削減が進みました。

このような状況の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく、ローコストオペレーションの徹底をはかってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,060億8千万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は89億4千9百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は100億9千9百万円（前年同期比2.0%増）、中間純利益は38億5千7百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間連結会計期間の売上高は、カップ飲料を中心とした市乳の売上高が好調であったことなどにより、2,927億5千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は185億5千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の業績が好調に推移したことなどにより、売上高は185億6千4百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は19億6千8百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前年同期に比べ39億7千7百万円増の214億9千9百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸工場を中心とする固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ98億6千8百万円減の△249億3千3百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ58億9千1百万円減の△34億3千3百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ5億6千9百万円増の12億1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前年同期に比べ21億6千7百万円減の92億4千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	193,114	+3.1
その他の事業	2,484	+58.0
合計	195,599	+3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	—	—	—	—
その他の事業	6,544	+111.4	4,053	+0.7
合計	6,544	+111.4	4,053	+0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	292,750	+2.9
その他の事業	18,564	+28.5
セグメント間の内部売上高または振替高	△5,234	—
合計	306,080	+3.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等で新たな締結又は重要な変更、解約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「おいしいをデザインする」を基本テーマに、提出会社の食品総合研究所、栄養科学研究所、生物科学研究所が中心となって、「健康に寄与する商品」、「安全で品質の高い商品」、「おいしくて使いやすい商品」、「楽しさや安らぎを提供する商品」の開発を目指して、研究開発活動を行っております。また、装置開発研究所では工場の製造設備や製造機器の開発・改良、分析センターでは商品の安全性の確保と品質向上のための分析技術の研究、応用技術センターではお客さまにお喜びいただけるメニューレシピの開発と製商品の評価を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は 2,425百万円であり、事業部門別には、次のとおりであります。

食品	2,418	百万円
その他	6	〃
計	2,425	〃

(1) 食品事業

牛乳・乳製品及び一般食品を中心とする食品分野では、従来の技術に新しい製造加工技術を付加し、「おいしさ」、「楽しさ」、「健康」、「使い勝手」、「環境」に配慮した商品を上市してまいりました。主な商品として、飲料では、厳選した香り高い緑茶とフルーツ果汁という新しい組み合わせを市場に初めて提案した「リプトン グリーンティー&マスカット」「リプトン グリーンティー&ピーチ」、低温タンクでじっくり寝かせて『熟成』させたコクのある風味豊かな果汁を原料として使用した「サンキスト 熟実ぶどう」を、デザートでは、新たな「素材の仕事人」シリーズで、素材の持ち味を出していると好評をいただきました「素材の仕事人Mr.ヘラート厳選ベルギーチョコのプリン」および「素材の仕事人ルックさん厳選メープルのプリン」を、ヨーグルトでは、ファミリー向けに、クリーミーな味わいが特長の「森永クリーミーヨーグルト」、スプーンいらずのパウチ入りヨーグルトの新アイテム「森永マンゴーヨーグルト ハンディスタイル」「森永グレープフルーツヨーグルト ハンディスタイル」、冷菓では、一口タイプアイスで大人気の「ピノ」の新アイテム、チョコとペパーミントのハーモニーが楽しめる「ピノ ミント」、北海道産乳原料だけを使用した、コクのある濃厚なミルクの味わいに白桃をブレンドした「MOW(モウ) 白桃」、なめらかな口どけとビターコーヒーの風味が特長の大人のためのバーアイス「PARM(パルム) カフェモカ」を、チーズでは、料理用として家庭で幅広く使える新ジャンルのチーズ「クラフト 彩りコロコロチーズ」、手軽に食べられる一口サイズでスモークの風味にこだわったチーズ「山桜で燻したスモークチーズ」などを開発し、発売いたしました。

乳幼児用食品分野では、積極的に研究開発を重ね、リニューアル品として妊産婦・授乳婦向け粉乳食品「森永ペプチドミルクEお母さん」を発売いたしました。また、インドネシアにおいて「Chil-School Platinum」を発売いたしました。

栄養食品分野では、「日本人の食事摂取基準2005年度版」に合わせて、主要な流動食の脂肪酸組成の改良を実施いたしました。本年5月稼働の神戸工場では、9月から流動食「CZ-Hi」の製造も開始いたしました。また、㈱リブウエルより、「ペプチドEX」をスポーツ愛好家向けに通信販売限定で発売いたしました。

各種乳ペプチド、ラクトフェリン、ビフィズス菌など当社コア素材においても、基礎研究、臨床研究を推進しております。ラクトフェリンにつきましては、当社が国立がんセンターに委託していた大腸ポリープの進展抑制に関する臨床試験において有効性が示唆され、第65回日本癌学会学術総会で発表されました。

さらに使い勝手、環境などユニバーサルデザインを取り入れた容器包装開発にも力を注ぎました。新たに3工場を加えた5工場、持ちやすく軽い軽量壺を用いて宅配用製品の製造を行っています。また、調製粉乳につきましてもスティック包装品の袋の四隅に丸みを持たせて、使用時の安全性を高めました。

(2) その他の事業

本年9月7日、当社は微酸性電解水製造装置「ピュアスター」（4月28日基本特許取得）の開発により森永エンジニアリング㈱とともに日本食糧新聞社主催の平成18年度「日食優秀食品機械資材・素材賞」を受賞いたしました。今回の受賞は、高い殺菌効果を持ちながら低臭、低刺激である微酸性電解水を効率的に製造できる装置を開発し、食品衛生の向上に寄与したことが認められたものです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、宝塚食品㈱は、当社神戸工場の稼働に伴い7月末をもって生産を中止したため、同社の本社工場の設備のうち次の設備を除却、売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宝塚食品㈱	本社工場 (兵庫県宝塚市)	食品事業	事業所	224	593	— (—)	7	825	—

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社 神戸工場	乳飲料・ヨーグルト製造設備他諸工事	17,434	平成18年9月
当社 東京多摩工場	市乳・飲料・デザート製造設備他諸工事	808	平成18年9月
当社 中京工場	市乳・飲料・アイスクリーム製造設備他諸工事	675	平成18年9月
当社 利根工場	デザート製造設備他諸工事	467	平成18年9月
当社 佐呂間工場	粉乳製造設備他諸工事	428	平成18年9月
当社 近畿工場	市乳・飲料・乳製品製造設備他諸工事	334	平成18年9月
当社 支社・支店	販売・物流用機器等	1,209	平成18年9月
日本製乳㈱ 糖野目工場	チーズ製造設備他諸工事	427	平成18年9月
エムケーチーズ㈱ 本社工場	チーズ製造設備他諸工事	145	平成18年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）	売却予定
宝塚食品㈱ 本社工場	兵庫県 宝塚市	食品事業	土地	430	平成18年12月以降

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	253,977,218	253,977,218	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行するもので、内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年6月29日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	108	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 2 前記1にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。 (1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで (2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間 3 各新株予約権1個当たりの一部份行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 会社法第238条ノ1および第238条ノ2ならびに第240条ノ1の規定に基づく新株予約権
平成18年6月29日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	108	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成38年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 356 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1に拘わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月12日から平成38年8月11日</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	253,977,218	—	21,704	—	19,478

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝 5丁目33-1	26,248	10.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11-3	16,215	6.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	12,995	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	12,431	4.89
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都中央区晴海 1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,303	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	7,037	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7-1	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託 分・(株)三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	6,644	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4-5	4,619	1.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,156	1.64
計	—	104,592	41.18

- (注) 1 森永製菓株式会社は26,248千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。
なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。
- 2 大株主は平成18年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
なお、株式会社みずほ銀行から平成18年9月14日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月7日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	12,431	4.89
株式会社みずほコーポレート銀 行	7,303	2.88
みずほ証券株式会社	88	0.03
みずほ信託銀行株式会社	6,031	2.37
みずほインバスターズ証券株式 会社	△43	△0.02
第一勧業アセットマネジメント 株式会社	33	0.01
富士投信投資顧問株式会社	170	0.07

また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,942	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,305	5.24
三菱UFJ証券株式会社	180	0.07
三菱UFJ投信株式会社	581	0.23
エム・ユー投資顧問株式会社	197	0.08
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	10	0.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,000 (相互保有株式) 普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 249,166,000	249,166	—
単元未満株式	普通株式 3,895,218	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	253,977,218	—	—
総株主の議決権	—	249,166	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式959株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝 五丁目33番1号	860,000	—	860,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区鍛冶町 一丁目8番3号	56,000	—	56,000	0.02
計	—	916,000	—	916,000	0.36

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	429	442	445	443	439	457
最低（円）	415	398	418	411	410	430

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所株式市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	常務取締役	—	片岡 伸好	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,791		9,597		11,690	
2 受取手形及び売掛金	※4	69,169		82,497		63,492	
3 たな卸資産		29,506		27,583		32,089	
4 繰延税金資産		3,901		3,785		3,840	
5 その他		7,287		7,875		7,158	
貸倒引当金		△1,453		△922		△921	
流動資産合計		120,202	36.4	130,418	36.5	117,349	34.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		48,961		60,698		48,672	
(2) 機械装置及び運搬具		46,709		48,171		45,578	
(3) 土地		52,810		52,671		51,776	
(4) 建設仮勘定		2,953		6,131		16,637	
(5) その他		7,882	159,315 (48.2)	7,810	175,482 (49.2)	7,400	170,065 (50.1)
2 無形固定資産		3,498	3,498 (1.1)	3,594	3,594 (1.0)	3,537	3,537 (1.0)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	21,724		22,646		23,376	
(2) 出資金		13,330		13,978		13,500	
(3) 長期貸付金		715		449		894	
(4) 繰延税金資産		3,236		2,230		2,119	
(5) その他		9,127		9,307		9,545	
貸倒引当金		△1,043	47,091 (14.3)	△980	47,632 (13.3)	△932	48,503 (14.3)
固定資産合計		209,905	63.6	226,709	63.5	222,107	65.4
資産合計		330,107	100	357,127	100	339,456	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	66,439		74,683		60,121		
2	※2	16,986		15,827		9,411		
3		2,000		—		6,000		
4		10,000		15,000		10,000		
5		4,651		4,434		793		
6		29,825		30,898		26,631		
7		14,162		18,737		27,310		
流動負債合計		144,065	43.7	159,581	44.6	140,268	41.3	
II 固定負債								
1		45,000		45,000		45,000		
2	※2	17,836		27,237		29,287		
3		13,091		13,050		12,819		
4		8,974		9,541		10,295		
固定負債合計		84,903	25.7	94,829	26.6	97,402	28.7	
負債合計		228,968	69.4	254,411	71.2	237,670	70.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,305	0.7	—	—	2,336	0.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		21,704	6.6	—	—	21,704	6.4	
II 資本剰余金								
		19,450	5.9	—	—	19,452	5.7	
III 利益剰余金								
		53,271	16.1	—	—	52,458	15.5	
IV その他有価証券評価 差額金								
		4,565	1.4	—	—	6,000	1.8	
V 為替換算調整勘定								
		127	0.0	—	—	142	0.0	
VI 自己株式								
		△285	△0.1	—	—	△308	△0.1	
資本合計		98,833	29.9	—	—	99,449	29.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		330,107	100	—	—	339,456	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	21,704	6.1	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	19,453	5.4	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	54,642	15.3	—	—	—
4 自己株式		—	—	△333	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	95,466	26.7	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	5,079	1.5	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	142	0.0	—	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	5,221	1.5	—	—	—
III 新株予約権		—	—	38	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	1,990	0.6	—	—	—
純資産合計		—	—	102,716	28.8	—	—	—
負債純資産合計		—	—	357,127	100	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			296,134	100		306,080	100		552,171	100	
II 売上原価			206,710	69.8		214,771	70.2		389,006	70.5	
売上総利益			89,424	30.2		91,308	29.8		163,164	29.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		80,777	27.3		82,359	26.9		154,034	27.9	
営業利益			8,646	2.9		8,949	2.9		9,130	1.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			84			86			121		
2 受取配当金			1,044			1,139			1,869		
3 社宅料及び賃貸料			244			240			474		
4 持分法による投資利益			29			106			127		
5 その他の営業外収益			726	2,129	0.7	534	2,107	0.7	1,288	3,881	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			658			739			1,286		
2 たな卸資産処分損			31			48			123		
3 その他の営業外費用			179	870	0.3	168	956	0.3	295	1,705	0.3
経常利益			9,905	3.3		10,099	3.3		11,305	2.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		473			63			1,569		
2 投資有価証券売却益			2,366			67			2,366		
3 その他の特別利益			15	2,855	1.0	23	154	0.1	306	4,242	0.8
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※4		367			1,137			973		
2 贈り物協会の負担金			810			853			1,608		
3 投資有価証券減損処理額等			147			—			1,440		
4 たな卸資産評価損等			1,741			137			1,947		
5 減損損失	※5		689			161			689		
6 その他の特別損失			54	3,809	1.3	214	2,503	0.8	212	6,872	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,950	3.0		7,750	2.5		8,676	1.6	
法人税、住民税及び 事業税	※2		4,240			3,814			3,076		
法人税等調整額	※2		—	4,240	1.4	—	3,814	1.2	1,668	4,745	0.9
少数株主利益			81	0.0		78	0.0		115	0.0	
中間(当期) 純利益			4,628	1.6		3,857	1.3		3,815	0.7	

③【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,449		19,449
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			19,450		19,452
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,201		50,201
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,628	4,628	3,815	3,815
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,519		1,519	
2 役員賞与		38	1,558	38	1,558
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			53,271		52,458

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,704	19,452	52,458	△308	93,306
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,519		△1,519
中間純利益			3,857		3,857
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		3	4
役員賞与の支給（注）			△15		△15
持分法適用会社決算期変更による減少			△32		△32
連結子会社増加による減少			△106		△106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	2,183	△24	2,159
平成18年9月30日 残高（百万円）	21,704	19,453	54,642	△333	95,466

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,000	142	6,142	—	2,336	101,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,519
中間純利益						3,857
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						4
役員賞与の支給（注）						△15
持分法適用会社決算期変更による減少						△32
連結子会社増加による減少						△106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△920	△0	△921	38	△346	△1,229
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△920	△0	△921	38	△346	929
平成18年9月30日 残高（百万円）	5,079	142	5,221	38	1,990	102,716

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,950	7,750	8,676
2 減価償却費		7,977	7,945	16,588
3 減損損失		689	161	689
4 連結調整勘定償却額		△62	—	△133
5 のれん及び負ののれん償却額		—	△73	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△763	△166	△1,035
7 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3	27	△639
8 投資有価証券等評価損益 (益: △)		61	—	1,354
9 受取利息及び受取配当金		△1,128	△1,226	△1,990
10 支払利息		658	739	1,286
11 持分法による投資損益 (益: △)		△29	△106	△127
12 固定資産売却益		△473	△63	△1,569
13 固定資産処分損		367	1,137	973
14 投資有価証券・出資金売却益		△2,366	△67	△2,366
15 売上債権の増減額 (増加: △)		△7,549	△18,270	△1,859
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,539	4,635	983
17 仕入債務・未払費用の増減額 (減少: △)		10,918	18,022	1,438
18 その他		△303	1,184	1,209
小計		20,489	21,628	23,479
19 利息及び配当金の受取額		1,090	1,189	1,991
20 利息の支払額		△650	△584	△1,312
21 法人税等の支払額		△3,407	△734	△6,189
営業活動による キャッシュ・フロー		17,521	21,499	17,969

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得による支出		△103	△71	△182
2 有価証券等の売却による収入		120	140	155
3 固定資産の取得による支出		△13,980	△24,032	△23,495
4 固定資産の売却による収入		547	1,125	2,014
5 投資有価証券の取得による支出		△3,359	△1,508	△3,690
6 投資有価証券の売却による収入		3,142	126	3,181
7 出資金の取得による支出		△871	△478	△1,041
8 出資金の償還等による収入		0	1	0
9 貸付による支出		△1,142	△1,724	△1,993
10 貸付金の回収による収入		579	1,487	1,593
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,064	△24,933	△23,457
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (減少: △)		6,405	5,800	△142
2 コマーシャル・ペーパー増減額 (減少: △)		△9,000	△6,000	△5,000
3 長期借入れによる収入		1,735	578	16,086
4 長期借入金の返済による支出		△1,948	△2,623	△5,953
5 社債の発行による収入		20,000	15,000	20,000
6 社債の償還による支出		△15,000	△10,000	△15,000
7 自己株式の売却による収入		6	4	24
8 自己株式の取得による支出		△36	△28	△75
9 配当金の支払額		△1,519	△1,519	△1,519
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△11	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		632	1,201	8,410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	1	35
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,102	△2,230	2,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,625	11,268	6,625
連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の期首残高増加額		1,685	151	1,685
連結子会社合併に伴う現金及び現金 同等物の期首残高増加額		—	55	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		11,413	9,245	11,268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は(株)デリーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デリーフーズ、(株)東北デリーフーズ、(株)新潟デリーフーズ、(株)東海デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、(株)西日本デリーフーズ、(株)中国デリーフーズ、(株)四国デリーフーズ、(株)九州デリーフーズ また、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法非適用の非連結子会社から移行した会社) 沖繩森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業(株) なお、前連結会計年度まで連結子会社であった下記9社は(株)デリーフーズと合併いたしました。 (株)北海道デリーフーズ、(株)東北デリーフーズ、(株)新潟デリーフーズ、(株)東海デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、(株)西日本デリーフーズ、(株)中国デリーフーズ、(株)四国デリーフーズ、(株)九州デリーフーズ また、エスキモージャパン(株)は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(株)森栄商會ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 (株)日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売(株)ほか)及び関連会社(株)森栄商會ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">6月末日</td> </tr> </table>	会社名	中間 決算日	ハルビン森永乳業(有)	6月末日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">12月末日</td> </tr> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	中間 決算日										
ハルビン森永乳業(有)	6月末日										
会社名	決算日										
ハルビン森永乳業(有)	12月末日										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17百万円減少しております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 但し、当中間連結会計期間に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が689百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、100,687百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	_____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,410百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,871百万円、投資有価証券のうち1,054百万円、外貨預金のうち22百万円は工場財団等として、短期借入金1,484百万円、長期借入金7,698百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円(4,970千米ドル)および銀行借入621百万円(5,493千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミツの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 239,226百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価28,491百万円は工場財団等として、短期借入金1,622百万円、長期借入金12,396百万円の担保に供しております。また、投資有価証券のうち12百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。</p> <p>② ㈱サンフコの取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。</p> <p>③ ㈱ミツの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 233,157百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価33,913百万円、投資有価証券のうち47百万円は工場財団等として、短期借入金1,707百万円、長期借入金15,471百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミツの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,641万円</p>																								
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>58 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 341百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58 (428千ユーロ)	計	341	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>64 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 358百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)	計	358	<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>293 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.</td> <td>61 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 354百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	61 (428千ユーロ)	計	354
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	58 (428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	64 (428千ユーロ)																									
計	358																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	293 (2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ペズリーズS.A.	61 (428千ユーロ)																									
計	354																									
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間連結期末日満期手形処理 中間連結期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 860百万円 支払手形 2,151百万円</p>	<p>※4 _____</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600 〃</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,400 〃</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 〃	<u>借入未実行残高</u>	<u>16,400 〃</u>	<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600 〃</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,400 〃</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 〃	<u>借入未実行残高</u>	<u>13,400 〃</u>	<p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000 〃</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	<u>借入未実行残高</u>	<u>20,000 〃</u>
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,600 〃																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>16,400 〃</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	6,600 〃																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>13,400 〃</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	— 〃																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>20,000 〃</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>30,637百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>22,405百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,794百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,380百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,454百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>6 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>128 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（689百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	30,637百万円	運送費・保管料	22,405百万円	従業員給与・賞与	6,794百万円	従業員給与・賞与	4,380百万円	地代・家賃・保険料	1,454百万円	土地	466百万円	機械装置他	6 〃	計	473 〃	機械装置及び運搬具	93百万円	建物及び構築物	145 〃	工具器具備品他	128 〃	計	367 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>33,078百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>23,403百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,116百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>1,653百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>35 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（161百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	33,078百万円	運送費・保管料	23,403百万円	従業員給与・賞与	6,116百万円	従業員給与・賞与	4,651百万円	地代・家賃・保険料	1,653百万円	土地	62百万円	機械装置他	0 〃	計	63 〃	機械装置及び運搬具	749百万円	建物及び構築物	351 〃	工具器具備品他	35 〃	計	1,137 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>60,396百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>41,235百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>13,038百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>2,954百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>7 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>298 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（689百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	販売費	60,396百万円	運送費・保管料	41,235百万円	従業員給与・賞与	13,038百万円	従業員給与・賞与	8,080百万円	地代・家賃・保険料	2,954百万円	土地	1,562百万円	機械装置他	7 〃	計	1,569 〃	機械装置及び運搬具	447百万円	建物及び構築物	227 〃	工具器具備品他	298 〃	計	973 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689
販売費	30,637百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	22,405百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	6,794百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	4,380百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,454百万円																																																																																																																																																									
土地	466百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	6 〃																																																																																																																																																									
計	473 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	93百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	145 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	128 〃																																																																																																																																																									
計	367 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																																							
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																																							
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																																																																																																							
計			689																																																																																																																																																							
販売費	33,078百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	23,403百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	6,116百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	4,651百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	1,653百万円																																																																																																																																																									
土地	62百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	0 〃																																																																																																																																																									
計	63 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	749百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	351 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	35 〃																																																																																																																																																									
計	1,137 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																																																																							
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																																																																							
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																																																																							
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																																																																							
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																																																																							
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																																																																																							
熊本県 八代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																																																																																							
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																																																																																							
計			161																																																																																																																																																							
販売費	60,396百万円																																																																																																																																																									
運送費・保管料	41,235百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	13,038百万円																																																																																																																																																									
従業員給与・賞与	8,080百万円																																																																																																																																																									
地代・家賃・保険料	2,954百万円																																																																																																																																																									
土地	1,562百万円																																																																																																																																																									
機械装置他	7 〃																																																																																																																																																									
計	1,569 〃																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	447百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	227 〃																																																																																																																																																									
工具器具備品他	298 〃																																																																																																																																																									
計	973 〃																																																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																																							
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																																							
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																																																																																																																																																							
計			689																																																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行株式数				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式 (注)	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注) 普通株式の当中間連結会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	—	—	108	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 11,791百万円	現金及び預金 9,597百万円	現金及び預金 11,690百万円
有価証券 — "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △351 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △421 "
計 11,791 "	現金及び現金同等物 9,245 "	現金及び現金同等物 11,268 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △378 "		
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 — "		
現金及び現金同等物 11,413 "		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	5,498	3,114	2,383	機械装置及び運搬具	5,430	3,300	2,129	機械装置及び運搬具	5,584	3,486	2,098																														
その他	6,337	3,181	3,155	その他	6,537	3,240	3,296	その他	6,469	3,261	3,207																														
合計	11,835	6,296	5,539	合計	11,967	6,541	5,425	合計	12,054	6,748	5,305																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,692 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,539 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,032百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,846百万円	1年超	3,692 "	合計	5,539 "	支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,579 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,425 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,057百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,846百万円	1年超	3,579 "	合計	5,425 "	支払リース料	1,057百万円	減価償却費相当額	1,057百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,517 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,305 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,063百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,788百万円	1年超	3,517 "	合計	5,305 "	支払リース料	2,063百万円	減価償却費相当額	2,063百万円
1年以内	1,846百万円																																								
1年超	3,692 "																																								
合計	5,539 "																																								
支払リース料	1,032百万円																																								
減価償却費相当額	1,032百万円																																								
1年以内	1,846百万円																																								
1年超	3,579 "																																								
合計	5,425 "																																								
支払リース料	1,057百万円																																								
減価償却費相当額	1,057百万円																																								
1年以内	1,788百万円																																								
1年超	3,517 "																																								
合計	5,305 "																																								
支払リース料	2,063百万円																																								
減価償却費相当額	2,063百万円																																								
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	425	242	183	機械装置及び運搬具	163	85	77	機械装置及び運搬具	425	275	150																														
その他	68	47	20	その他	43	35	7	その他	68	52	15																														
合計	494	289	204	合計	206	121	84	合計	494	328	165																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 70百万円 1年超 144 〃 合計 214 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26百万円 1年超 63 〃 合計 89 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56百万円 1年超 118 〃 合計 174 〃
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 44百万円 減価償却費 39百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 16百万円 減価償却費 14百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 88百万円 減価償却費 65百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,158	14,869	7,710
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	612	612	0
(3) その他	—	—	—
合計	8,770	16,481	7,710

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,692百万円

- (3) その他有価証券
非上場株式 648百万円
貸付信託 150百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託 (預金) 750百万円
非上場債券 2百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,330	15,912	8,582
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	512	510	△1
(3) その他	—	—	—
合計	8,842	17,423	8,580

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,686百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 534百万円
 - 貸付信託 150百万円
 - 優先出資証券 1,500百万円
 - 優先株式 500百万円
 - 信託（預金） 850百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,271	17,408	10,136
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	1,000	1,000	0
その他	512	508	△3
(3) その他	—	—	—
合計	8,884	19,017	10,133

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 3,853百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 602百万円

貸付信託 150百万円

優先出資証券 1,500百万円

優先株式 500百万円

信託（預金） 750百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成18年8月11日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1に拘わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1) 新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月12日から平成38年8月11日</p> <p>(2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	平成18年8月11日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	平成18年8月12日から平成38年8月11日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	356

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,533	11,601	296,134	—	296,134
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	2,843	2,843	(2,843)	—
計	284,533	14,444	298,978	(2,843)	296,134
営業費用	266,115	13,522	279,637	7,850	287,488
営業利益	18,418	921	19,340	(10,693)	8,646

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,750	13,329	306,080	—	306,080
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,234	5,234	(5,234)	—
計	292,750	18,564	311,314	(5,234)	306,080
営業費用	274,198	16,595	290,793	6,336	297,130
営業利益	18,552	1,968	20,520	(11,571)	8,949

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	527,426	24,745	552,171	—	552,171
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	6,497	6,497	(6,497)	—
計	527,426	31,242	558,668	(6,497)	552,171
営業費用	500,342	28,903	529,245	13,795	543,041
営業利益	27,083	2,339	29,423	(20,292)	9,130

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳（牛乳、乳飲料、ヨーグルト）、乳製品（練乳、粉乳、バター、チーズ）、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間……………10,459百万円

当中間連結会計期間……………11,023百万円

前連結会計年度……………19,684百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、それぞれ全セグメントの売上高の10%未満であります。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	390.31円	397.79円	392.75円
1株当たり中間(当期)純利益金額	18.28円	15.24円	15.01円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	15.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益(百万円)	4,628	3,857	3,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	15
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	15
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,628	3,857	3,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,254	253,146	253,222
<潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額>			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	54	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行額 金150億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.89%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8) 払込期日 平成18年4月24日(月)
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		7,003		6,715		9,682			
2 受取手形	※5	2,549		3,180		2,043			
3 売掛金		56,130		64,016		51,242			
4 たな卸資産		23,748		20,663		24,773			
5 繰延税金資産		3,208		3,358		3,358			
6 その他		17,776		17,972		19,363			
貸倒引当金		△1,706		△1,648		△1,573			
流動資産合計			108,711	40.9		114,257	39.3	108,890	39.1
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2	108,107		126,567		119,725			
(1) 建物		26,218		38,087		26,185			
(2) 機械装置		30,403		34,317		29,905			
(3) 土地		39,052		38,322		38,059			
(4) その他		12,433		15,840		25,574			
2 無形固定資産		2,686		2,743		2,709			
3 投資その他の資産		46,393		47,263		47,227			
(1) 投資有価証券	※2	23,243		24,670		24,718			
(2) 出資金		13,439		14,086		13,609			
(3) 繰延税金資産		1,561		—		—			
(4) その他		8,966		9,287		9,669			
貸倒引当金		△817		△780		△769			
固定資産合計			157,187	59.1		176,574	60.7	169,662	60.9
資産合計			265,899	100		290,832	100	278,552	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	7,604		6,741		4,257	
2 買掛金		45,884		48,804		43,058	
3 短期借入金	※2	8,116		9,502		3,051	
4 コマーシャル・ ペーパー		2,000		—		6,000	
5 一年以内償還予定 社債		10,000		15,000		10,000	
6 未払法人税等		2,798		2,561		—	
7 未払費用		25,091		25,033		22,276	
8 設備関係支払手形		74		20		166	
9 預り金		22,045		24,805		22,308	
10 その他	※4	4,284		10,931		19,152	
流動負債合計			127,897 48.1		143,399 49.3		130,270 46.8
II 固定負債							
1 社債		45,000		45,000		45,000	
2 長期借入金	※2	9,865		17,763		18,956	
3 繰延税金負債		—		48		650	
4 退職給付引当金		7,852		7,623		7,821	
5 その他		1,232		1,146		1,204	
固定負債合計			63,950 24.1		71,581 24.6		73,633 26.4
負債合計			191,848 72.2		214,981 73.9		203,903 73.2
(資本の部)							
I 資本金			21,704 8.2		— —		21,704 7.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		19,478		—		19,478	
2 その他資本剰余金		8		—		10	
資本剰余金合計			19,486 7.3		— —		19,488 7.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,529		—		3,529	
2 任意積立金		18,857		—		18,857	
3 中間(当期) 未処分利益		6,531		—		5,789	
利益剰余金合計			28,917 10.8		— —		28,176 10.1
IV その他有価証券評価 差額金			4,228 1.6		— —		5,588 2.0
V 自己株式			△285 △0.1		— —		△308 △0.1
資本合計			74,051 27.8		— —		74,648 26.8
負債資本合計			265,899 100		— —		278,552 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	21,704	7.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	19,478		—	
(2) その他資本剰余 金		—	—	10		—	
資本剰余金合計		—	—	19,488	6.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,529		—	
(2) その他利益剰余 金		—	—	4,500		—	
配当引当積立金		—	—	5,302		—	
固定資産圧縮記 帳積立金		—	—	10,400		—	
別途積立金		—	—	6,516		—	
繰越利益剰余金		—	—			—	
利益剰余金合計		—	—	30,248	10.4	—	—
4 自己株式		—	—	△333	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	71,108	24.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	4,703	1.6	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	4,703	1.6	—	—
III 新株予約権		—	—	38	0.0	—	—
純資産合計		—	—	75,850	26.1	—	—
負債純資産合計		—	—	290,832	100	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			227,535	100		230,697	100		428,627	100
II 売上原価			166,305	73.1		170,238	73.8		316,901	73.9
売上総利益			61,230	26.9		60,459	26.2		111,725	26.1
III 販売費及び一般管理 費			56,179	24.7		55,801	24.2		106,973	25.0
営業利益			5,050	2.2		4,657	2.0		4,752	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		94			95		135			
2 受取配当金		1,317			1,927		2,137			
3 雑益		919	2,331	1.0	797	2,820	1.2	1,737	4,010	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		578			641		1,101			
2 雑損		199	777	0.3	198	839	0.4	346	1,448	0.3
経常利益			6,604	2.9		6,637	2.9		7,314	1.7
VI 特別利益	※1		2,831	1.2		1,083	0.5		3,886	0.9
VII 特別損失	※2		3,388	1.5		1,328	0.6		6,326	1.5
税引前中間(当期) 純利益	※5		6,047	2.7		6,392	2.8		4,874	1.1
法人税、住民税及 び事業税	※3	2,592			2,801		1,024			
法人税等調整額	※3	—	2,592	1.1	—	2,801	1.2	1,137	2,161	0.5
中間(当期)純利益			3,454	1.5		3,591	1.6		2,712	0.6
前期繰越利益			3,077			—			3,077	
中間(当期) 未処分利益			6,531			—			5,789	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計			
						退職手当 積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060	
中間会計期間中の変動 額														
退職手当積立金取崩 (注)						△330				330	—		—	
固定資産圧縮記帳積 立金取崩(注)								△37		37	—		—	
固定資産圧縮記帳積 立金積立(注)								712		△712	—		—	
別途積立金積立 (注)									1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)										△1,519	△1,519		△1,519	
中間純利益										3,591	3,591		3,591	
自己株式の取得												△28	△28	
自己株式の処分			0	0								3	4	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)														
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△330	—	675	1,000	726	2,072	△24	2,047	
平成18年9月30日残高 (百万円)	21,704	19,478	10	19,488	3,529	—	4,500	5,302	10,400	6,516	30,248	△333	71,108	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,588	5,588	—	74,648
中間会計期間中の変動額				
退職手当積立金取崩(注)				—
固定資産圧縮記帳積立金取崩(注)				—
固定資産圧縮記帳積立金積立(注)				—
別途積立金積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,519
中間純利益				3,591
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△884	△884	38	△846
中間会計期間中の変動額合計(百万 円)	△884	△884	38	1,201
平成18年9月30日残高(百万円)	4,703	4,703	38	75,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円減少しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。但し、当中間会計期間に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、75,811百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,397百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 7,734百万円を工場財団として長期借入金148百万円の担保に供しております。 投資有価証券 1,003百万円を長期借入金280百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円(4,970千米ドル)および銀行借入621百万円(5,493千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミクの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 173,053百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 15,703百万円を工場財団として長期借入金6,134百万円の担保に供しております。 投資有価証券 12百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。 ② ㈱サンフコの取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。 ③ ㈱ミクの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 169,706百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 16,929百万円を工場財団として長期借入金6,134百万円の担保に供しております。 投資有価証券 12百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミクの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,641百万円</p>																								
<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金285百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>58(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,766百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	58(428千ユーロ)	計	341	<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金290百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>64(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,789百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64(428千ユーロ)	計	358	<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金256百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,751百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	61(428千ユーロ)	計	354
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	58(428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64(428千ユーロ)																									
計	358																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	61(428千ユーロ)																									
計	354																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>16,400 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 "	借入未実行残高	16,400 "	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>13,400 "</td> </tr> </table>	受取手形	716百万円	支払手形	298百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 "	借入未実行残高	13,400 "	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— "	借入未実行残高	20,000 "
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	3,600 "																							
借入未実行残高	16,400 "																							
受取手形	716百万円																							
支払手形	298百万円																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	6,600 "																							
借入未実行残高	13,400 "																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	— "																							
借入未実行残高	20,000 "																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">473 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">124 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">207 〃</td> </tr> <tr> <td> (助ひかり協会負担金)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券減損処理額等</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,534百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(376百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	固定資産売却益		土地	466百万円	機械装置他	6 〃	計	473 〃	投資有価証券売却益	2,358百万円	固定資産処分損		機械装置	62百万円	建物	19 〃	工具器具備品他	124 〃	計	207 〃	(助ひかり協会負担金)	810百万円	投資有価証券減損処理額等	253百万円	たな卸資産評価損等	1,741百万円	減損損失	376百万円	有形固定資産	5,534百万円	無形固定資産	9百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376	<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業移転利益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の事業移転利益1,000百万円は、当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(助ひかり協会負担金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,631百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(125百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	事業移転利益	1,000百万円	投資有価証券売却益	65百万円	(助ひかり協会負担金)	853百万円	たな卸資産評価損	137百万円	減損損失	125百万円	関係会社整理損	144百万円	有形固定資産	5,631百万円	無形固定資産	14百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125	<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置他</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,528 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分損</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">89 〃</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">270 〃</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">566 〃</td> </tr> <tr> <td> (助ひかり協会負担金)</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券減損処理額等</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,616百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(376百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	固定資産売却益		土地	1,521百万円	機械装置他	6 〃	計	1,528 〃	投資有価証券売却益	2,358百万円	固定資産処分損		機械装置	206百万円	建物	89 〃	工具器具備品他	270 〃	計	566 〃	(助ひかり協会負担金)	1,608百万円	投資有価証券減損処理額等	1,826百万円	たな卸資産評価損等	1,947百万円	減損損失	376百万円	有形固定資産	11,616百万円	無形固定資産	18百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376
固定資産売却益																																																																																																																																														
土地	466百万円																																																																																																																																													
機械装置他	6 〃																																																																																																																																													
計	473 〃																																																																																																																																													
投資有価証券売却益	2,358百万円																																																																																																																																													
固定資産処分損																																																																																																																																														
機械装置	62百万円																																																																																																																																													
建物	19 〃																																																																																																																																													
工具器具備品他	124 〃																																																																																																																																													
計	207 〃																																																																																																																																													
(助ひかり協会負担金)	810百万円																																																																																																																																													
投資有価証券減損処理額等	253百万円																																																																																																																																													
たな卸資産評価損等	1,741百万円																																																																																																																																													
減損損失	376百万円																																																																																																																																													
有形固定資産	5,534百万円																																																																																																																																													
無形固定資産	9百万円																																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																											
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																											
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																											
計			376																																																																																																																																											
事業移転利益	1,000百万円																																																																																																																																													
投資有価証券売却益	65百万円																																																																																																																																													
(助ひかり協会負担金)	853百万円																																																																																																																																													
たな卸資産評価損	137百万円																																																																																																																																													
減損損失	125百万円																																																																																																																																													
関係会社整理損	144百万円																																																																																																																																													
有形固定資産	5,631百万円																																																																																																																																													
無形固定資産	14百万円																																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																											
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																																																																											
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																																																																											
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																																																																											
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																																																																											
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																																																																											
計			125																																																																																																																																											
固定資産売却益																																																																																																																																														
土地	1,521百万円																																																																																																																																													
機械装置他	6 〃																																																																																																																																													
計	1,528 〃																																																																																																																																													
投資有価証券売却益	2,358百万円																																																																																																																																													
固定資産処分損																																																																																																																																														
機械装置	206百万円																																																																																																																																													
建物	89 〃																																																																																																																																													
工具器具備品他	270 〃																																																																																																																																													
計	566 〃																																																																																																																																													
(助ひかり協会負担金)	1,608百万円																																																																																																																																													
投資有価証券減損処理額等	1,826百万円																																																																																																																																													
たな卸資産評価損等	1,947百万円																																																																																																																																													
減損損失	376百万円																																																																																																																																													
有形固定資産	11,616百万円																																																																																																																																													
無形固定資産	18百万円																																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																											
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																																																																																																											
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																																																																																																											
計			376																																																																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注) 普通株式の当中間会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	3,645	1,817	1,828	機械装置	3,270	1,786	1,483	機械装置	3,736	2,058	1,678
工具器具 備品	2,663	1,187	1,476	工具器具 備品	2,702	1,154	1,547	工具器具 備品	2,683	1,197	1,485
その他	2,696	1,361	1,335	その他	2,952	1,438	1,514	その他	2,848	1,343	1,505
合計	9,006	4,366	4,639	合計	8,926	4,380	4,545	合計	9,268	4,598	4,669
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,455百万円 1年超 3,184 〃 合計 4,639 〃				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,465百万円 1年超 3,080 〃 合計 4,545 〃				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,445百万円 1年超 3,224 〃 合計 4,669 〃			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 789百万円 減価償却費相当額 789百万円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 801百万円 減価償却費相当額 801百万円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,612百万円 減価償却費相当額 1,612百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

(1) 発行額 金150億円

(2) 各社債の金額 1億円の1種

(3) 利率 年1.89%

(4) 発行価額 額面100円につき金100円

(5) 償還価額 額面100円につき金100円

(6) 期限および償還方法 7年

①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。

②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。

(7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日

(初回利払日 平成18年10月24日)

(8) 払込期日 平成18年4月24日 (月)

(9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。

(10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。

(11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成18年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書 | 事業年度(第83期)(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成18年8月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。